

持続可能な開発目標（SDGs）と JICAの取り組み

2018年6月14日

独立行政法人国際協力機構(JICA)
関西国際センター 市民参加協力課長
／関西SDGsプラットフォーム事務局

加藤 健

目次

I. SDGsとは？

1. 概要
2. 世界の動きと日本の取組

II. SDGsに関するJICAの取組

1. SDGsとJICAのミッション、ビジョン
2. JICAの取組方針

III. SDGs達成のための国内アクターとのパートナーシップ

1. 大学・自治体・市民団体とのパートナーシップ
2. 日本企業とのパートナーシップ
3. 「関西SDGsプラットフォーム」の概要

I . SDGsとは？

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ◆ 2015年9月国連で採択、2030年までに持続可能な社会を実現するための**先進国を含む世界共通の目標**（17ゴール、169ターゲット等で構成）
- ◆ **社会・経済・環境の3側面と5つのP**（人間（People）、地球（Planet）、繁栄（Prosperity）、平和（Peace）、パートナーシップ（Partnership）を重視
- ◆ 政府、企業、大学・研究機関、市民社会など**あらゆるアクターによる取組**



（出典）国連広報センター



【ゴール12】 持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット(一部)	指標(仮訳)
12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みを実施し、先進国主導の下、 全ての国々 が対策を講じる。	12.1.1 持続可能な消費と生産(SCP)に関する国家行動計画を持っている、又は国家政策に優先事項もしくはターゲットとしてSCPが組み込まれている国の数
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を 達成 する。	12.2.1 マテリアルフットプリント(MF)、一人当たりMF、GDP当たりのMF 12.2.2 国内総物質消費量(DMC)、1人当たりDMC、GDP当たりのDMC
12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を 半減 させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	12.3.1 グローバル食品ロス指数(GFLI)
12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や 全ての 廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を 大幅に削減 する。	12.4.1 有害廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定で求められる情報の提供(報告)の義務を果たしている締約国の数 12.4.2 有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合(処理手法ごと)
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を 大幅に削減 する。	12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数
12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。	12.6.1 持続可能性に関する報告書を発行する企業の数

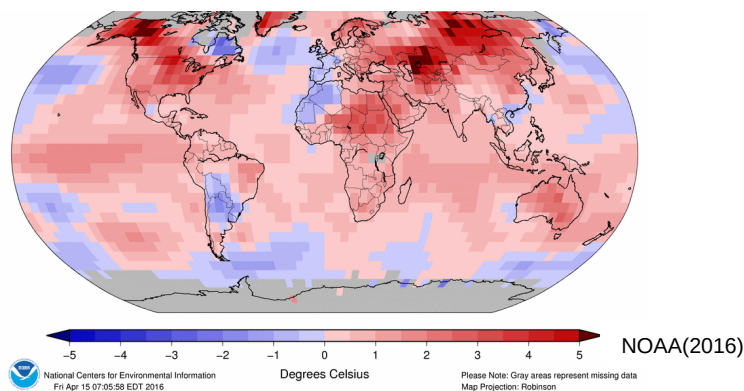
(注)ゴール12のターゲットは12.1～8,12.a～cまで計11個

(出典) 第48回国連統計委員会資料を基に総務省作成

気候変動

アジア地域の高度成長に伴い、エネルギー由来の温室効果ガスの排出量が増加。

⇒経済成長と気候変動対策の両立が課題



資源・エネルギー・食料

- ✓ 各国が表明済みの気候変動緩和策に取り組んだ場合でも、2008年から2020年までに世界の一次エネルギー需要は20%増加する見込み。
- ✓ 開発途上国主導の経済成長により、エネルギー・資源・食料の需要が拡大し、供給が不安定となるリスクがある。

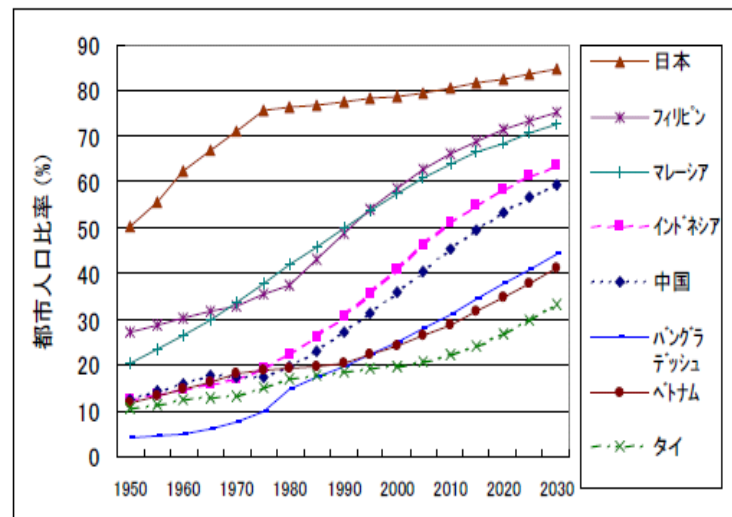
⇒開発途上国と先進国が共通して直面するグローバルな課題

都市化

都市人口は、現在、世界人口の50%(35億人)。2030年には60%を超える見込み。
特に、アジアとアフリカの都市化が急速に進む。

⇒廃棄物・大気汚染等の環境問題、災害等への対応
⇒莫大なインフラ投資が必要

図 4.2.5 アジア各都市人口比率推移(1950-2030)



出典: "World Population Prospects: The 2002 Revision" 国際連合

SDGsの包摂性、野心的目標

SDGs

社会、経済、環境の3側面を包括的に対応

先進国・途上国、政府・民間等あらゆるアクター
による取組が必須

2030年に理想とする世界を描き、その実現のために
設定された野心的な目標（未来志向）

「誰一人取り残さない」包摂的な社会を目指すもの

日本の課題~SDGsダッシュボードから

Japan

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE

Index score

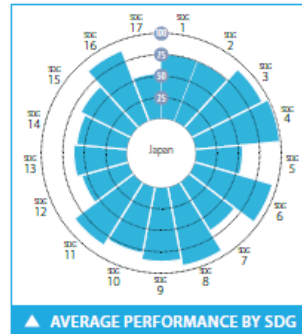


Regional average score



SDG Global rank

11 (OF 157)



▲ AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

COMPARISON WITH OTHER DEVELOPMENT METRICS

	GLOBAL RANK	SCORE OR VALUE	REGIONAL AVERAGE
GDP per capita, PPP (2015)	23/153	US\$ 37,872	US\$ 38,362
Subjective Wellbeing (2016)	39/133	60.0	66
Environmental Performance Index (2016)	39/157	80.6	84.5
Human Development Index (2016)	15/157	90.3	88.7
Global Competitiveness Index (2016/17)	8/134	78.3	71.4
Global Peace Index (2016)	9/149	72.1	67.1

SDG DASHBOARD



➤ 教育、経済・雇用、強靱なインフラ、技術革新において高評価。

➤ ジェンダー、生産・消費形態、気候変動等で課題。再生エネの割合など個別にもみていく必要。

参考：
SDSN「SDGs Index&Dashboards」

- **SDGs推進本部**
安倍首相を長、全閣僚で設置(2016年5月)。
- **SDGs推進円卓会議**
日本政府の指針等を議論。市民社会、民間、研究者、全省庁(JICA含)にて構成(2016年9月以降、計3回開催済)。
- **SDGs実施指針決定** (2016年12月)
本文で日本政府のビジョン、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題等を提示。140もの国内・国外施策も策定。
- **SDGsアクションプラン2018決定** (2017年12月)



第二回SDGs推進本部会合で発言する安倍首相(2016年12月)
(内閣広報室HP)

【参考】『SDGs実施指針』の概要 (SDGs推進本部第2回会合において決定)

【ビジョン】「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

【実施原則】 ①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任

【フォローアップ】 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

 ①あらゆる人々の活躍の推進 

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策
■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成 

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、
公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

 ③成長市場の創出、地域活性化、
科学技術イノベーション 

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上
■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

 ④持続可能で強靱な国土と
質の高いインフラの整備 

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組
■質の高いインフラ投資の推進

 ⑤省・再生可能エネルギー、
気候変動対策、循環型社会 

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進
■気候変動対策 ■循環型社会の構築

 ⑥生物多様性、森林、海洋等の
環境の保全 

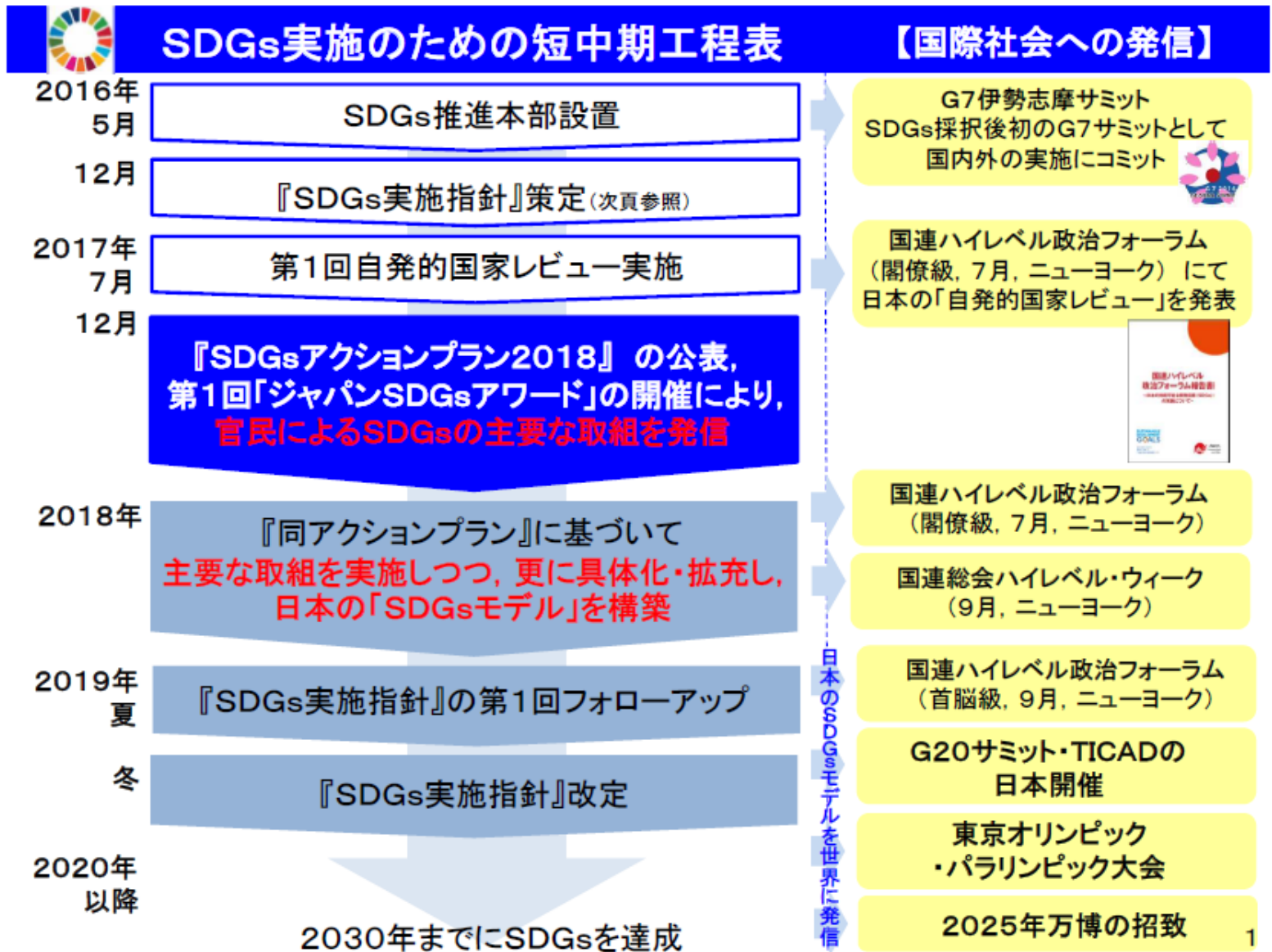
■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・
海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現 

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進
■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段 

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの
主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援



- ビジネス界でのSDGs認知度は高い。経営戦略への取り込みを予定する社も多い。
- SDGsを通して世界を俯瞰するとビジネスチャンスが広がっている。
- SDGs達成へ貢献するためには“Business as usual”からの脱却が必要。

PWC調査結果

SDGs awareness amongst the business community is high (92%).
71% business say they are already planning how they will respond to the SDGs.



ジョージ・ソロス

...These are the true
“business
opportunities” that the
SDGs offer.

出典 OECD

国連グローバルコンパクト

Challenges Companies to
Disrupt the Business-As-
Usual Mindset (at UN Global
Compact Leaders Summit
2017)



ESG投資への関心が高まる中：

- SDGsを経営戦略に取り込もうとする動き
- SDGsを通じて既存事業を再点検する動き
- 中長期的な視点で新たなビジネスモデルを模索



GPIFのESG投資が本格始動、まずは1兆円

3つの新インデックスを新たに選定

藤田 香

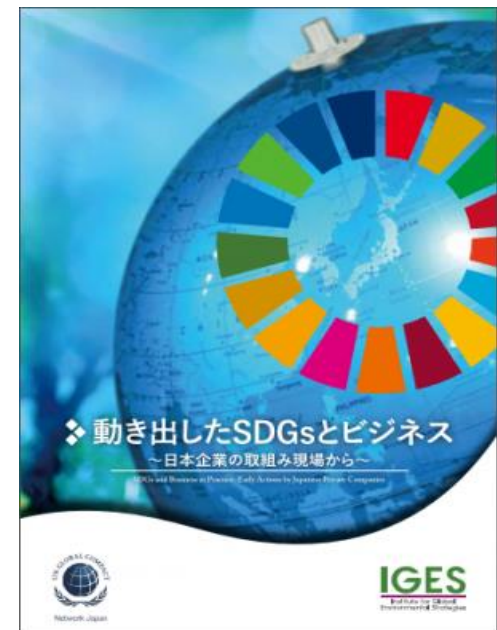
目 バックナンバー

2017年7月4日（火）



130兆円を運用する世界最大の機関投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は7月3日、「環境・社会・ガバナンス」（ESG）に積極的に取り組む日本企業を構成銘柄とする新しいESGインデックス（株式指数）を発表し、同インデックスを用いた運用を既に1兆円規模で開始したと公表した。

世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を開始（日系ビジネス・オンライン）



多くの企業はSDGsを企業理念や事業との整合性を判断するチェックリストとして活用。

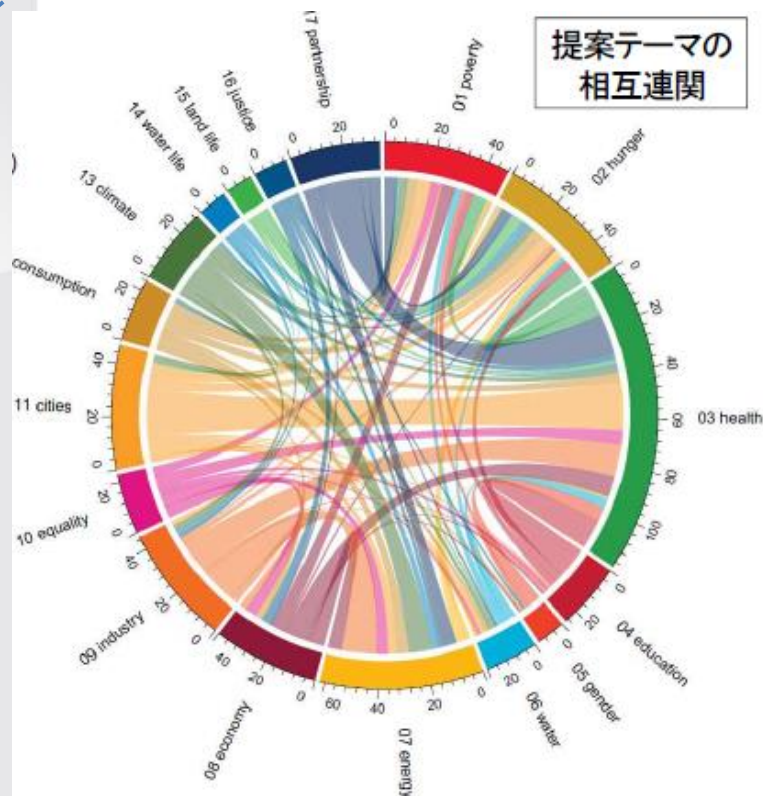
（地球環境戦略研究所 IGES 報告書） 13

経団連は新たな成長モデルSociety 5.0をSDGsと融合



新たな経済成長モデルとして提唱した“Society 5.0”を通じてSDGs達成へ貢献（経団連）国際協力機構

研究・教育活動をSDGsの視点で議論



SDGsにより、学内の多様な研究・教育活動を可視化

⇒大学の運営・経営戦略に活用

(シンポジウム「SDGsと科学技術イノベーション」での東京大学による発表)

SDGsでは、「自然科学と人文社会科学にまたがる俯瞰的、包摂的な立場から検討を行い、とくに科学と社会の共創が強く求められる。」

(持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議開催報告)





出所：SDGs市民社会ネットワークHP

市民社会の動き 若者に根付くSDGs

- SDGsの構想段階から深く関与
～SDGs推進円卓会議メンバー
- 「SDGs市民社会ネットワーク」
の設立、普及・啓発活発化
- ユース・学生がジブンゴトとして
取り組むSDGs



出所：JICA



出所：JICA

国際協力機構

SDGsを活かす地方自治体の動き

第1回ジャパンSDGsアワード受賞:下川町



「環境未来都市からSDGs未来都市へ」

（環境省SDGsステークホルダーズ・ミーティング第4回会合での北海道下川町による発表）

Ⅱ．SDGsに関するJICAの取組

JICAのミッション、ビジョン

ミッション：

**JICAは、開発協力大綱の下、
人間の安全保障と質の高い成長を実現します。**

ビジョン：

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

JICAミッションとSDGsとの高い親和性

人間の安全保障：

- 「**人々を中心に据えた協力**」
- 「**社会的弱者への裨益**」を強く意識した現場重視の協力

質の高い成長：

- 成長の果実が社会全体に行き渡る「**包摂的**」で、環境面等でも「**持続可能**」であり、災害を含む様々なショックへの耐性に富んだ「**強靱性**」を兼ね備えたもの。

SDGsの理念：

- ◆ 「**誰一人取り残さない**」**包摂的な社会**の実現に向けて（子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、多様な人々の開発への参加や裨益が求められている。）
- ◆ **持続可能でレジリエント（強靱）な世界へ**（前文）。農業、都市、インフラなどで強靱性を重視。

JICAのSDGsへの取組方針

- 1 JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。
- 2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。
- 3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

JICA SDGsポジション・ペーパー

JICA HP「持続可能な開発目標（SDGs）」ページよりダウンロード可能：

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/75981C424D4B6FF3492571C7002A9829/99669701083D9424492580510011FBD6?OpenDocument>

10のゴールで中心的役割を果たし より上位の究極的ゴール達成を目指す



Ⅲ．SDGs達成のための国内アクター とのパートナーシップ ～地域のアクターとJICAの連携を例に～

アジア地域の低炭素社会化シナリオ開発プロジェクト



環境にやさしい未来型の都市づくりをめざす。

- マレー半島最南端の経済特区イスカンダル地域を対象に低炭素社会シナリオの構築手法が開発・適用されることを目指し、
- 200を超えるプログラムを盛り込んだ計画「低炭素社会ブループリント」の策定（2025年の二酸化炭素排出量40%削減する計画）。
- 同プログラム下で植林活動、コンポストの推進、バスの接近情報を知らせる電子掲示板の導入による公共交通機関の利用促進などの取組を開始。現地小学校を対象に子どもたちが身近に出来るエコ活動も展開中。



低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト



コミュニティ協働型の環境教育の京都市モデルで地域の環境対応力強化をめざす。

- ・「京都議定書」採択後、「エコまちステーション（コミュニティ毎に設置した行政とのワンストップサービス窓口）」や「こどもエコライフチャレンジ（小中学校におけるコミュニティとの協働による環境教育）」など市民主導の環境保護活動が盛ん。
- ・これらの知見を、草の根技術協力や研修員受入等のJICA事業を通じて途上国に伝え、環境問題の効果的な解決に活用。

（草の根技術協力：マレーシア「低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」、課題別研修「廃棄物管理能力向上（応用、計画・政策編）（C）：複数国）

・実施団体：京都市環境政策局地球温暖化対策室、京都市環境保全活動推進協会(KEAA)、気候ネットワーク

★世界有数の環境/観光資源、行動する市民＝最適の学び合い（知識共創）により途上国の課題解決と京都市のプレゼンス向上



廃ガラスを用いたガラス工芸技術支援(自治体連携ボランティア)

パラオ

三田市／三田市ガラス工芸館

×

JICA



島嶼国で廃ガラス工芸品を新たな観光資源に。

- パラオ国コロール州リサイクルセンターにおける「リサイクルの産業化と自立化」計画の一環として「ベラウエコグラス」プロジェクト（廃ガラスを利用したガラス工芸活動）を展開。
- 州政府は、同ガラス工芸品を、将来的にパラオ国民の重要な観光資源・収入源として育成する構想。
- 兵庫県とパラオは姉妹・友好都市。同県三田市とJICAは覚書を締結し、同市が運営する三田市ガラス工芸館よりガラス工芸の専門家をパラオに自治体連携ボランティアとして派遣。ガラス工芸技術の移転を行っている。



Ⅲ-1.大学・自治体・市民団体の知見を活かしたパートナーシップ【事例4】

防災分野の人材育成：兵庫県の災害教訓・知見の移転



【DRLC設置の覚書 調印式の様子】

国際防災研修センター(DRLC)を2007年に兵庫県・JICAで共同設立、2017年に10周年
107カ国 2,319名の研修員がDRLCの研修に参加(2017年3月末)

阪神・淡路大震災を始めとする日本・兵庫県・神戸市の災害教訓を海外へ発信



海外での活用

好事例：帰国研修員が
「人と防災未来センター」を
モデルとした防災館をトルコ
に設立



トルコ・ブルサ県防災館

Ⅲ-3. 関西SDGsプラットフォーム概要（2017年12月16日発足）

【関西SDGsプラットフォーム】

- 本会は、SDGsへの取組みが、関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとって、重要であることを広くアピールするとともに、各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会の構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速していくことを目的とする。
- 多様な参加者の自発的な取組を加速し、新たな連携を促進

主な活動内容



- ①【コア】シンポジウム、ワークショップ（ゴール別勉強会）等のイベント実施
- ②【コア】SDGsロゴ普及（使用希望者サポート）、独自ロゴ・バナー検討
- ③【コア】Webサイトの設置、SNSでの情報発信
- ④【コア】メディア向け発信
- ⑤【コラボ】参加団体イベントへの協力(イベント告知、ロゴ・マテリアル使用)
- ⑥【参加団体の活動紹介】Webサイト、SNSにて情報発信

活動期間

2020年度までを集中取り組み期間として活動

会員

趣旨に賛同する関西圏の民間企業・経済団体、市民社会・NGO／NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関

共同事務局

JICA関西、近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局

会員登録手続

<http://kansai-sdgs-platform.jp/>掲載フォーム提出

関西SDGsプラットフォーム

● 会員：293団体

【企業、NGO/NPO、大学、研究機関、自治体、政府機関】



【写真】関西SDGsプラットフォーム設立総会・記念シンポジウム（2017年12月16日）

リーガロイヤルホテル大阪で開催。300名弱の参加者で超満員となった。

国際協力機構

関西SDGsプラットフォーム

● 参加団体にとってのメリット

(1) 従来つながるチャンスがなかったアクター同士のSDGsを軸とした新たなネットワーク⇒施策遂行に向けた効果的な連携

(2) 多様な経験・知見の共有を通じ、社会課題解決の新たなアイデア創出・イノベーションの可能性

⇒コアイベント・分科会への参加、参加団体情報フォロー
(企業・大学・NGO・自治体等の垣根を越えて、問題意識を持つ関係者との協働の場として活用)

「参加団体の自発的参画により、知恵を結集し、
ここ関西からイノベーションを！」

信頼で世界をつなぐ

Leading the world with trust

